

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものとして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

秘

昭和十三年五月

昭和十二年本邦鐵鋼業概況

日本製鐵株式會社

作業課長 野本

注意 本表の數字は當局の注意により、一般

に漏洩せざる様特に御注意煩はし度

昭和十二年本邦鐵鋼業概況

日本製鐵株式會社

概 説

我國の製鐵業は、茲數年來東亞全局の緊迫せる情勢を反映して、所謂準戰時體制の下に勃興した軍需工業の盛況に伴ひ、其の樞軸としてこの急激なる鐵鋼需要の膨脹に應ずる爲め、一意生産力の擴充と配給機構の整備とに努力して來たが、昭和十二年に於ける我製鐵業はやはり其の態勢の下に運営され、製鐵各社は夫々國策の線に沿ふて一層生産に努めて居た矢先、突如全七月蘆溝橋事件に端を發して日支事變勃發し、再轉して長期膠着戰に迄發展して下期以降本格的な戰時體制に這入つたのである。

斯ふ云ふ情勢の只中に在つて全八月從來の製鐵業獎勵法に代る「製鐵事業法」の制定を見、我製鐵事業に對する許可制が採られる事になつた。斯くて下期に入つてからの鐵鋼需要は異常の膨脹を示した爲め、製鐵各社は全能力を擧げて現生産設備を動員する一方新設備の完成を急ぎ、相當量の増産を見てゐるにも拘らず依然不足氣味となり、勢ひ鉄鐵、鋼材及全原料の不足部分は輸入増となつて現はれ、更に近年相當額の輸出を見てゐた鋼材もこの情勢を反映して減退するに至つた。一方生産部面に於ては不急事業用の鋼材品種に對しては一定の生産制限を行ひ、その餘力を急遽戰時必要品種の鋼材生産の擴充に振向け、戰時經濟に於ける鐵鋼業の重要な役割を果すことになつたのである。他面製鐵原料に於ても備船料の高騰に因由したる鐵礦石の單價昂騰又は輸入屑鋼の奔騰、石炭價格の引上等の諸要因は、從來の鐵鋼生産原價を著しく上昇せしめる結果となつた。又鐵鋼市場は、これ等生産配給、消費各部面の異變、殊に下期以降は戰時經濟への移行によ

る斯業に對する統制強化とが反映し、從來ならば需要激増に對する當該物品の不足は直ちに市價の暴騰を誘發したのが經濟の常則であり、今次に於ても歐洲大戰當時の暴騰を演出するなきやが懸念されてゐた處、統制經濟下に於ける當局の採つた合理的市價統制方針が効果を齎し、幾分は裏に述べた通り原料高等を織込んでその市價は上昇したとは云へ、大戰當時の價格に比べ問題にならぬ程度に落付いた所謂統制相場に終始した。斯業の配給部門に就いては多年その統制強化が懸案であつたが、近時統制機構の完璧を期して生れ出んとしてゐた折柄、俄然急轉して下期より戰時經濟に這入つた爲、その組織化に拍車がかけられたのである。生産配給機構の整備促進についての政府からの徳意に基き、日本製鐵並主要製鐵會社は諸々の統制機關の設立に協力した結果、從來の統制機構を改善整備して十二年秋七品種別共同販賣組合の結成並に其の包括統制機關の誕生を見たのである。

他面今年十一月には物價對策委員會は、鐵に關し敍上の様な自治的統制機關の外に政府に於て關係當局者生産者、消費者を構成内容とする監督、指導機關たる鐵鋼統制委員會を設立し、鐵鋼の需給調整策を確立して絶えず圓滑なる配給の指令を出さしめる様客申し鐵鋼の生産、配給、消費の統制強化に對し示唆する處があつた。更に特筆すべき事は今年末支那の首都南京陥落は事實、重工業に於ける日本圈の擴大を意味し、抗日政權の没落による眞の日支提携によつて該地鐵礦資源の開発も急速に具現する機運に到達した事である。今昭和十二年鐵鋼材の生産輸出入及市價並にその配給機構等について概略を示せば左の如くである。

一、鐵鋼の生産及其の需給

昭和十二年中の我國鐵鋼材の生産並需給高は各社が夫々全能力を擧げて生産に努力した爲、前年に比し鉄

鐵は二十八萬六千噸を増して二百五十萬二千噸を産出したにも拘らず、需要の増加はそれ以上著しかつたので輸入の増加一萬八千噸で結局百萬二千噸の輸入高になり、生産及輸入計即ち供給高は、三百五十萬四千噸となつたが鉄鐵に對する需要量はこれ以上に多く結局全部充足されたと云ふ譯には行かなかつた。又鋼塊生産高について見るに前年より五十六萬二千噸を増して五百八十七萬二千噸と六百萬噸に近似して來た。

製品たる鋼材生産は前年に比し、五十五萬一千噸を増加して五百十四萬六千五百噸と從來の三、四百萬噸臺を突破して未曾有の増産記録を示したが尤大なる需要に對しては、この相當量の増産にも拘らず之亦不足を告げ、従つて鋼材輸入は之れを補ふ意味で前年より四十五萬六千噸を増加して七十五萬七千噸の激増を見るに至り、從來輸入減退の一途を辿つてゐた趨勢は茲に逆轉して又復昭和四年以前の年々の輸入量を盛りかへし、茲數年間次第に本格的な輸出市場を獲得して、輸出増加を辿つて居た鋼材の輸出高も時局に於ける需要急増の影響を受けて、前年より十六萬三千噸を減退し四十一萬八千噸となつたので結局鋼材の需要高はその生産、輸入合計五百九十萬三千七百噸の供給高より全輸出高を差引いた五百四十八萬五千七百噸となつた。以上はその概略であるが日本製鐵、社外製鐵會社別に十二年に於ける鐵鋼生産高を示せば左の通りである。

第一表 昭和十二年本邦鐵鋼生産高 (噸)

	鉄		鋼塊 (鑄鋼共)		鋼材	
	數量	割合	數量	割合	數量	割合
日本製鐵	二五七,七〇	六%	二八八,五五	五九%	二〇五,五三	四〇%
社外製鐵會社計	三,四四,五三	一三%	二,九六,四〇	五九%	一,〇一〇,四	二〇%
計	三,七〇三,二三	一〇〇%	三,二五四,〇一	一〇〇%	一,二一五,九三	一〇〇%

(イ) 銅材

昭和十二年に於ける本邦銅材需給高を地方別、品種別に日本製鐵及其他製鐵會社の生産高と輸出入高とに区分して前年分と對照すれば左の如くである。詳細は本(二)表及第一圖により判然するが變化の主なるものは、棒銅、形銅、厚中板等の生産激増並その需要の膨脹である。

第二表 昭和十一年 本邦銅材内地、朝鮮、臺灣別生産輸出入及需要高 (應)

合 計 (供給高)	輸 入 高	生 産 高	昭和十一年		昭和十二年		比較増減 (△、減)	
			數量		數量			
			割 合	割 合	割 合	割 合		
日本製鐵 社外 計	日本製鐵 社外 計	日本製鐵 社外 計	一、八八六、〇〇〇	一、八八六、〇〇〇	一、八八六、〇〇〇	一、八八六、〇〇〇	△	
シテ販賣 セシ銅塊、 銅片及 シート、 パイ	シテ販賣 セシ銅塊、 銅片及 シート、 パイ	シテ販賣 セシ銅塊、 銅片及 シート、 パイ	四、九七九、〇〇〇	四、九七九、〇〇〇	四、九七九、〇〇〇	四、九七九、〇〇〇	△	
合 計	合 計	合 計	一、八八六、〇〇〇	一、八八六、〇〇〇	一、八八六、〇〇〇	一、八八六、〇〇〇	△	

滿洲		臺灣		朝鮮		内地		輸出		輸出			
計	輸	生	需	移	移	需	移	移	引	超	計		
(供給高)	入	産	要	出	入	要	出	入	(△)	過	臺灣	朝鮮	内地
	高	高	高	高	高	高	高	高	要入高	入高			
四七九〇	二五三〇〇	一五五〇〇	二八四〇〇	二八四〇〇	四八九〇〇	三三三七〇〇	三九三二〇〇	四五二八〇〇	四八九〇〇	四三五〇〇〇	五八二四〇〇	四〇五〇〇	五五七八〇〇
100	三七	三三	三	三	七	一	八	九	一	一〇〇	一三	一	三
四四三〇〇	二九二七〇〇	一九七四〇〇	三二四四〇〇	九六七一〇	二二四四〇〇	二六九九〇〇	五三三七九〇〇	三九三三六〇〇	二五八八〇〇	五四六九七〇〇	四八四〇〇〇	一四五〇〇	四四四五〇〇
100	六一	三九	四	一	一	五	九五	七	二	一〇〇	八	一	八
七五〇〇	五五四〇〇	五五四〇〇	八、一〇〇	三、四〇〇	三、四〇〇	三六八〇	二二九六八〇	五八二〇〇	六六九〇〇	二、七二〇	二、四〇〇	三、六〇〇	二、四〇〇

全鋼材生産の約半分の産額を持つ條鋼類(棒鋼、形鋼、レール、線材)の昭和十二年に於ける生産高は日鐵百三十萬九千三百噸、社外(日鐵以外製鐵會社計)百三十一萬八千六百噸で、計二百六十二萬七千九百噸であるが、前年に比べ二十五萬二千四百噸の増産である。尙條鋼類生産の内譯について見れば、棒鋼百二十二萬四千九百噸、形鋼七十五萬三百噸、レール二十一萬八千二百噸、線材四十三萬四千四百噸であつて、前年に比べ棒鋼十九萬七千六百噸、形鋼十七萬七千九百噸を夫々増したが、レールは七萬三百噸、線材は五萬二千八百噸夫々減産した。又條鋼類全部の輸出入について之を見れば、其の輸入高は各品種共増加して計二十七萬六千六百噸の増加となつたが、輸出は何れも減退して計十九萬一千七百噸となつたので輸出減は十萬五千七百噸となり、條鋼類需要高は前年の二百二十萬八千六百噸を凌駕する事六十三萬四千二百噸で二百八十三萬五千噸となつた。

次に全鋼材生産高の約三割を占むる銅板類の生産高は、日鐵六十七萬九千八百噸、社外百十萬一千八百噸と社外の生産高は優勢で、結局計百七十八萬一千六百噸となつた。之れを前年に比ぶれば、日鐵、十一萬五千五百噸、社外約六萬噸を何れも増産して十七萬五千五百噸を増加した。尙之を銅板類生産の内譯について見れば、厚中板百十六萬六千三百噸、薄板三十九萬九千四百噸、ブリキ三十七萬四百噸、珪素銅板四萬五千五百噸であつて、前年に比すれば厚中板二十四萬九千七百噸、ブリキ三十七萬九百噸、珪素銅板一萬五千六百噸の各増加を告げたが、薄板は十二萬八千噸を減少した。又銅板類全體の輸出入について之を見れば、輸入高二十萬八千九百噸、輸出高十六萬六千噸となり前年より輸入増加十六萬二千五百噸となつたが輸出は三萬一千噸減退し、需要高は百八十六萬四千五百噸となつた。

更に鍛鑄鋼品の生産高は日鐵二萬八千六百噸、社外二十三萬百噸、計二十五萬八千七百噸、特殊鋼々材生

産は日鐵一千噸、社外八萬三千百噸、計八萬四千百噸であるが前年に比すれば鍛鑄鋼品六萬二百噸、特殊鋼々材三萬八千百噸を夫々増産して居る。又その輸入高は特殊鋼々材二萬二千噸であるが、鍛鑄鋼品は六百噸で前年に比し前者一萬二千三百噸を増加し、後者は二千百噸を減退したので、その需要高は前年より鍛鑄鋼品は五萬八千百噸を増して二十五萬九千四百噸となり、特殊鋼々材は五萬四百噸を増して十萬六千百噸となつた。又十二年に日鐵から社外に出した半製品の高は二十四萬一千噸で前年より十九萬五百噸の減少を示したる反面、輸入は前年より二十一萬七千二百噸を激増して四十二萬九千噸となつた。従つて半製品の需要高は前年より二萬六千七百噸を増して六十七萬噸となつた。

尙昭和十二年に於ける鋼材生産並輸出入の月別高を過去二ヶ年に比すれば第二圖の如く大いなる變化がある(口)塊

昭和十二年に於ける鋼塊産額は五百八十七萬二千噸と六百萬噸臺に近寄つて來たが前年並本年(十二年)分を日鐵及社外別に示せば左表の通りである。

第四表 本邦鋼塊(鑄鋼共)生産高 (千噸)

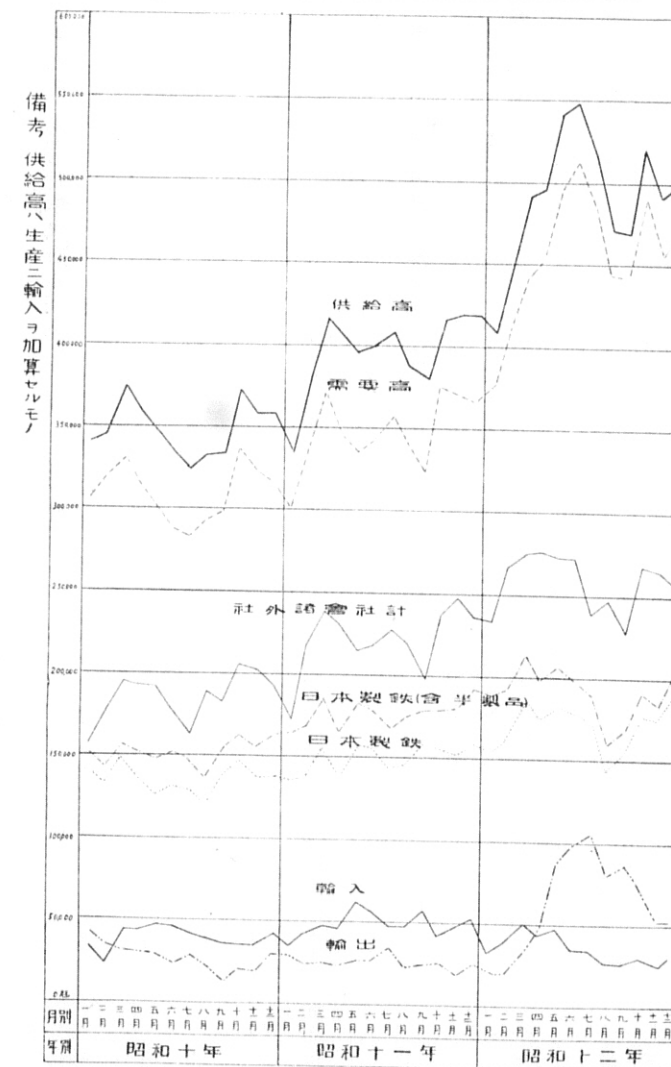
	昭和十一年		昭和十二年	
	製	割	製	割
日	二、七二七	五一%	二、八八八	四九%
本				
製				
鐵	二、五八三	四九%	二、九八四	五一%
外				
計	五、三一〇	一〇〇%	五、八七二	一〇〇%

我國に於ける製鋼業は日鐵其他數社の鉄鋼一貫作業會社を除き、スクラップ法に依存して居るので鋼塊生産額の増加率は鉄鐵生産額に比し著しき躍進を示して居る。即ち之を數年前に遡及して見るに、第五表の如く、

(五) 第一圖昭和十二年本邦鋼材品種別需給表

[illegible]

第二圖 昭和十一年至十二年本邦鋼材生産及輸出入月別高圖表



昭和六年には百萬噸であつたものが、全七年には二百萬噸となり、全八、九年には三百萬噸を突破、全十年四百八十萬噸と五百萬噸臺に近寄り現在の如く六百萬噸に近づくに至つた。

第五表 昭和六年以降我國鋼塊産額 (千噸)

昭和六年	昭和七年	昭和八年	昭和九年	昭和十年	昭和十一年	昭和十二年
一、八八三	二、三九八	三、二〇三	三、九〇三	四、八〇二	五、三一〇	五、八七二

(ハ) 鉄鐵及屑鋼

昭和十二年に於ける製鐵の主要素材たる鉄鐵の生産高、輸入高及主要原料の一たる屑鋼輸入高を前年に對比すれば左表の如くである。

第六表 本邦鉄鐵及屑鋼需給高 (噸)

屑鋼 輸入高	鉄鐵		生産高		昭和十一年		昭和十二年	
	合	計	輸入高	計	割合	割合	割合	割合
一、五〇八、四〇〇	三、二〇〇、三〇〇	九八三、八〇〇	二、二一六、五〇〇	二、二一六、五〇〇	六三%	二、一五七、七〇〇	六二%	二、一五七、七〇〇
		七〇〇、七〇〇	二、二一六、五〇〇	二、二一六、五〇〇	六三%	二、一五七、七〇〇	六二%	二、一五七、七〇〇
		二八三、一〇〇	二、二一六、五〇〇	二、二一六、五〇〇	六三%	二、一五七、七〇〇	六二%	二、一五七、七〇〇
		二八三、一〇〇	二、二一六、五〇〇	二、二一六、五〇〇	六三%	二、一五七、七〇〇	六二%	二、一五七、七〇〇
		九八三、八〇〇	二、二一六、五〇〇	二、二一六、五〇〇	六三%	二、一五七、七〇〇	六二%	二、一五七、七〇〇
		三、二〇〇、三〇〇	二、二一六、五〇〇	二、二一六、五〇〇	六三%	二、一五七、七〇〇	六二%	二、一五七、七〇〇
		一、五〇八、四〇〇	二、二一六、五〇〇	二、二一六、五〇〇	六三%	二、一五七、七〇〇	六二%	二、一五七、七〇〇

本邦の鉄鐵生産高は昭和七年に於て百十七萬三千噸であつたが、夫れより六年後の昭和十二年産額は其の二倍を越えて居る譯であつて、生産量は斯く増大してゐるのであるが鉄鐵の需要量の方が生産量の増加以上に急激なる膨脹を演じた爲め、それ不足部分を輸入に仰がなければならなかつた實情である。然し日鐵はじめ、他の製鐵會社に於ても鉄鐵の増産計畫は着々實施せられ、日鐵に於ける増産計畫の熔鑛爐中既に數基は完成し、他社に於ても火入せるものある狀況で近き將來に於ては益々大量の増産が可能となつて來てゐる。尙主要原料の一たる屑鋼の輸入高は前年に比べ一躍百萬噸近くの激増で二百四十八萬五千噸となつた。之れは鋼塊全産額の約半分に該當して居る。

尙本邦主要製鐵工場を示せば左表の如くである。

第七表 本邦主要製鐵工場一覽表

(本表は昭和十二年中鉄鐵、鋼塊又は鋼材の内何れか一萬噸以上の生産を爲したと推定する、工場のみを掲ぐ)

事業會社名	所在地	生産品名
八幡製鐵	八幡市	鉄鐵
輪西製鐵	室蘭市	鉄鐵
釜石製鐵	釜石市	鉄鐵
富士製鐵	川崎市	鉄鐵
大阪製鐵	大阪市	鉄鐵
兼二浦製鐵	朝鮮兼二浦	鉄鐵

—(13)—

—(12)—

滿洲國
昭和製鋼所
本溪湖
鞍山
本溪湖
山
鉄
鉄
鐵
鋼塊
鋼材

二、市 價

昭和十二年の鐵鋼市價は前年末暴騰の跡を受けて一月に這るや歐洲シンチケート海外輸出値段の強調を報じて依然高値に推移した。三月末にはその調子一段と強まり先行高値を懸念されたが漸く當局の市價に對する對策決定の噂が廣まつて後は次第に沈靜狀態となり、更に四月には官廳方面の不急事業見合せ等の原因を入れて市價は稍々高値保合に低迷してゐたが、全月末には市價對策の方針決定に稍々低落してその儘五六月を經過し七月に這入つた處、偶々日支事變勃發により前途需要の急増を見越して市價奔騰、八月初旬には在庫は平常に比べ半減し逐日供給減退が目立つて來た。この頃より軍需への需要活潑となつたが、結局九月以降は政府の鐵鋼價額の暴騰抑止方針を反映して壓縮相場を示し、十月、十一月と大同小異に經過した、十二月初旬南京陷落近きを見越して一寸強調を辿つたが、これ等の情勢の内には長期抗戰氣構への實勢も織り込まれ、又配給統制機關強化の實現と相俟つて市價の騰勢は制約さるゝに至り、大勢不變の内に越年したのである。今丸鋼ベース物及銅板三耗二の昭和十年以降三ヶ年の建値卸賣輸入相場月別表を示せば左の通りである。

第八表 丸鋼(25耗)ベース物 (圓)

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均
昭和十年	建 100	100	100	93	88	83	88	83	88	88	80	78	83.9
	卸 105	103	101	101	94	88	81	82	87	90	90	83	91.3
昭和十一年	建 118	117	114	113	113	112	112	115	115	118	119	119	115.4
	卸 80	82	92	92	92	92	92	92	92	93	102	138	94.9
昭和十一年	建 80	85	90	93	91	92	93	93	93	97	104	145	95.2
	卸 118	117	117	116	119	116	116	117	116	116	118	163	120.7
昭和十二年	建 160	160	180	195	195	195	195	195	195	195	195	195	187.9
	卸 204	184	230	238	209	204	181	235	232	220	219	224	212.5
昭和十二年	建 203	200	236	222	222	208	210	237	207	206	208	196	210.4
	卸 203	200	236	222	222	208	210	237	207	206	208	196	210.4

第九表 鋼 板 (3.2 耗) (圓)

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均
昭和十年	建 値 132	132	—	130	130	112	95	88	98	106	100	100	112.9
	卸 賣 147	139	136	134	121	111	101	105	109	116	103	101	118.5
昭和十一年	輸 入 143	139	134	131	133	123	126	121	118	121	135	132	128.9
	建 値 100	102	105	108	108	108	108	108	110	112	116	132	109.7
昭和十二年	卸 賣 102	105	117	110	108	112	113	114	118	122	132	138	120.9
	輸 入 125	120	116	116	113	117	118	153	152	157	156	176	134.9
昭和十二年	建 値 200	190	193	210	230	230	230	233	230	235	235	235	228.7
	卸 賣 252	233	275	343	267	243	285	298	289	271	303	310	280.7
昭和十二年	輸 入 201	234	262	247	276	257	251	244	235	233	234	231	229.9

三、配給機構の整備

時局の影響による鉄鋼需要の急激なる膨脹に對する方策としては、前述の通り極力各製鐵會社はその増産につとめる一方、他面鉄鋼の配給及消費統制による鉄鋼の完全なる戰時需給調整を圖らねばならなくなつた。そこで本年(十二年)八月より十月にかけて從來の自治的統制機構を一段と整備せる半製品、棒鋼、形鋼、線材、鋼板、帶鋼、銅管の七品種共同販賣組合の設立、並に之と同時にその包括統制機關として日本鋼材販賣聯合會の誕生を見、鐵鋼配給の完璧を期する事になつた。

附 記

十二年末に於ける物價對策委員會の答申に基き、商工省及び企畫院を中心に鐵鋼需給の調整機關として十三年二月商工省内に各省關係官、製鐵業者、消費者各部門代表による「鐵鋼統制協議會」の設立を見、需給全計畫の大綱を決定する事となり、更にこれを機として生産販賣及消費の全面的統制の完璧を期する爲全三月には未組織だつた薄板及ブリキの共同販賣組合を結成し、又新たに銅塊の生産統制に迄一步前進して銅塊組合の新設を見たので、かくて日本鋼材販賣聯合會は從來の販賣統制機關より生産統制に於ても指導的役割を果す事になり、規約を一部改正して從來の名稱より「販賣」を削除「日本鋼材聯合會」と改稱した。

尙大正十四年末設立された鐵鋼協議會は從來斯業の發展に寄與して來たが、近時、時局の進展につれて我重工業地帯の滿洲國、支那への擴大等鐵鋼業の重要性は益々加つて來たので調査その他の事業について、その組織を擴大強化するのを認め、十三年四月五日社團法人「鐵鋼聯盟」の創立總會に於てその改組が確定し、五月二十日附認可があつたので愈々鐵鋼聯盟の活動が開始さるゝ運びとなつた。